

ありたい姿の実現に向けて、挑戦し、飛躍する

～グループ長期ビジョン2025と中期経営計画～



高速道路リニューアルプロジェクト(東北道 福島西IC～福島JCT)



後志道 余市IC～小樽JCT 開通式(2018年12月)



開越道 赤城高原 SA(上り線) リニューアルオープン(2018年4月)

NEXCO東日本グループは、グループ長期ビジョン2025の実現に向け、2017年度から2020年度までの4年間を「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置づけた『中期経営計画(2017年度-2020年度)』を2017年に策定し、社会的使命を果たすための5つの基本方針のもとに、グループ一体となって事業を実施してまいりました。

今般、中期経営計画期間の折り返しを迎えるにあたり、計画策定後に事業化された新たな事業や事業環境の変化等に適切に対応するため、中期経営計画の一部を見直しました。

中期経営計画期間の残り2年、グループ経営ビジョンで掲げた「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業グループとして成長することを目指し、NEXCO東日本グループ一体となって計画を推進してまいります。



代表取締役兼副社長執行役員 経営企画本部長
榊 正剛

◆ グループ長期ビジョン2025

NEXCO東日本グループは、グループの企業価値をさらに高め、継続して使命を果たし続けるため、民営化20年後を見据えた2025年にありたい姿を『グループ長期ビジョン2025』でまとめています。

国民から信頼されている企業 ～ Reliable

安全・安心を最優先に、老朽化する高速道路の確実な維持管理など持続可能な社会の実現に向けた取組みを先駆的に進めるインフラ事業者の見本となるような企業になっている。

お客さまに必要とされている企業 ～ Required

最小のコストで最大の満足を提供することを常に追求し、情報通信技術などを取り入れた新しい価値をお客さまに提供している。

地域社会の期待に応えている企業 ～ Responsible

地域社会との強い信頼関係が確立され、高速道路ネットワークや資産を活かした地域社会への貢献、地域社会との共存共栄につながるさまざまな取組みを継続的に行っている。

国際社会から認められている企業 ～ Recognized

高い技術力を活かし、国際社会のニーズに応えるために海外との信頼関係や海外での事業実施のノウハウを築いている。

社員がやりがいを実感している企業 ～ Rewarding

事業を通じて「つなぐ」価値を創造することが、社員のやりがいにつながる企業文化が確立されている。

(2014年5月策定)

◆ 中期経営計画(2017年度～2020年度)の一部見直し

2019年に中期経営計画期間の折り返しを迎えるあたり、中期経営計画の一部見直しを行いました。

主な見直し内容は次のとおりです。

(1) 事業の追加への対応

- 圏央道(久喜白岡JCT～大栄JCT) 4車線化
- 道東道、秋田道、磐越道、富津館山道の付加車線事業 等

(2) 更なる安全・安心対策の推進

- 対面通行区間の正面衝突事故防止対策の推進
- 交通規制中事故の削減の推進

(3) 各地での大規模な自然災害等の発生に伴う防災・減災対策の強化

- 大雪時の道路交通確保対策への対応
- トンネル火災発生時の監視体制の強化

(4) 働き方改革関連法の成立や国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)への貢献等の事業環境の変化への対応

- 働き方改革の実施(社員の意識改革、労働時間管理の適正化等)
- 事業を通じたSDGs達成への貢献

◆全体像 ～5つの基本方針と重点計画～

① 安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

- 安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供
 - 高速道路リニューアルプロジェクトの推進
 - SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現と資産健全性の確保
 - 防災・減災の強化 ● 交通事故の削減 ● 車両制限令違反の抑制 ● 雪氷対策の高度化
- 高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進
- お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開
 - 円滑な交通確保 ● 経路選択などの情報提供充実(ETC2.0データの活用)
 - 効率的で利便性の高い料金サービスの展開
 - 商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施
 - ガスステーション営業体制の維持・強化、急速充電器の整備
- 安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり

② 地域社会への貢献と
インバウンド・環境保全への対応

- 地域社会への貢献
 - 観光振興・東日本大震災復興支援
 - 地域と連携した高速道路整備
 - 自治体などへの技術支援
- インバウンド、東京2020オリンピック・パラリンピック対応
- 環境保全の推進

③ 社会に貢献する技術開発の推進

- 安全を最優先とした業務の高度化・省力化につ
ながら技術開発(ICT、AI、IoT、ビッグデータな
どの活用)
 - SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のため
の技術開発
 - 新たな車両技術の活用
(自動運転技術の活用検討)
 - NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用
による技術開発の推進

④ 関連事業の収益力強化

- 経営資源の最適な活用により、お客さまサービ
スと企業価値を向上させるとともに、さらなる
効率化により収益力を強化
- ＜SA・PA事業＞
 - SA・PAの魅力向上のための施策の実施
 - 商業施設の効率的な運営
- ＜その他事業＞
 - 展開している事業の収益力強化
 - 未利用地の利活用
 - 新たな事業の創造
 - 海外事業の推進

⑤ グループ全体の経営力強化

- グループ経営の高度化の追求
- 内部統制、人材確保・育成、生産性向上など
 - 内部統制システムの一層の強化・充実
 - 人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感
できる環境づくりの推進
 - NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用
による現場対応力などの向上
 - E-Shokubaづくり運動(健康経営の推進)・女性
活躍推進
 - 業務の最適化、生産性向上の推進
 - 企業ブランドの向上

◆ 財務計画

● 高速道路事業

【損益計画】

高速道路機構との協定に基づき、お客さまか
らいただく高速道路料金収入から、高速道路機
構が保有する債務の返済に充てる道路資産賃
借料の支払いおよび必要な高速道路管理を着
実にまいります。

【投資計画】

機構資産^{※2}については高速道路機構との協
定に基づき、外環道(三郷南～高谷JCT、大泉
JCT～中央JCT)、横浜環状南線(釜利谷JCT～
戸塚)、常磐道4車線化事業などの新設・改築事
業および高速道路リニューアルプロジェクト
などの修繕事業で約2兆2,000億円の投資を計
画しています。

会社資産については、料金収受機械、ETC設
備の整備、老朽化更新などで約1,200億円の投
資を計画しています。

2017年度 ～2020年度累計	料金収入	約3兆1,000億円 ^{※1}
	道路資産賃借料	約2兆3,000億円 ^{※1}
	管理費等	約8,000億円 ^{※1}

※1 2019年3月26日に高速道路機構と締結(変更)した協定の計画値(税抜)

2017年度 ～2020年度累計	機構資産 ^{※2}	約2兆2,000億円
	会社資産	約1,200億円

※2 完成後に高速道路機構へ引き渡すこととしている道路資産

● 関連事業

【損益計画】

経営資源の最適な活用により、お客さまサー
ビスと企業価値を向上させるとともにさら
なる効率化により収益力を強化し、最終年度
(2020年度)の営業利益は29億円を目標にし
ます。

営業利益 (連結)	2016年度実績	18億円
	2020年度計画	29億円

【投資計画】

商業施設の新設・増改築・老朽化更新などの
関連事業資産およびNEXCO東日本 総合技
術センター整備、システムのリプレイスなど
の事業共用資産に約440億円の投資を計画し
ています。

2017年度 ～2020年度累計	会社資産	約440億円
---------------------	------	--------

※民営化と高速道路事業のスキームの概要はP6を参照ください。

「中期経営計画の概要、主な取組み」
https://www.e-nexco.co.jp/company/strategy/mid_term/